

2004年5月31日 日本テレビ 定例記者会見

(要旨)

1. 6月7日付組織改正と人事異動の狙い

記者：6月7日付の組織改正と人事異動の狙い等について説明ください。

間部 耕莘社長：

今回、大幅な人事組織等の見直しを行いました。7月に行っている定期異動を1か月前倒しで実施しましたが、その狙いは、

今まで検討してきたコンプライアンス体制の早期確立。

制作力をきめ細く指導・管理できるように、コンテンツ制作体制の強化。

若返りによる活性化。

特に番組制作を行う編成、報道、営業、の各セクションには、職務経験者を再結集させ、マンパワーを新しく活用するという体制をとりました。昨年の一連の不祥事があり、社内にある沈滞ムードを払拭し、活性化と信頼回復を図るというのが、今後の課題です。

具体的には、まずコンプライアンス体制については、取締役会の直属にある業務監査委員会の強化を行うため、現状の2名体制から5名体制にしました。そして、営業局と編成本部、報道の3局に業務管理担当総務を新設しました。これは局長に相当する役職で、業務監査委員会に対して定期的に業務状況を報告するなどの日常的なチェック体制を確立するための対応です。

それから現在の審査室の機能を発展、充実させたコンプライアンス推進室を新設しました。下請法の施行などもあり、法令の遵守、契約書等を含めた社内文書全般のチェック、管理を統括するため審査部を新設したわけです。

それから報道局に報道審査委員会を新設して、コンプライアンス推進室との連携のもと、ニュース、報道番組の信頼性、客觀性、公平性を維持するための自立的なチェック体制を構築しました。

コンテンツ制作体制の強化は、現状の編成局を編成本部としました。その下に業務センター、制作センター、情報センター、スポーツセンター、編成センターを新設、各センターにCPを置きました。センター長の指揮のもとCPが、制作体制、番組品質管理体制の強化と充実を図ります。そしてドラマの制作体制

を強化するため、制作センターの中にドラマ制作部門を新設しています。

報道局は、現状のCP制を廃止、「部」として組織することにより、取材部門、ニュース、報道番組制作部門の立体的な運用体制を構築しました。

更に、管理職の若返りを行いました。今回、局長の異動率が53%、そのうち局長、総務、局次長含めて6名の若手を配置しました。部長級の異動は57%で37名を登用、この部長はじめ副部長、CP等々も若返りを図りました。

さらに女性管理職の登用と重視を行いました。日本テレビでは女性の登用も積極的にやっていますが、女性社員も育ってきて、新たに8名を登用しました（新規登用者の22%にあたる）。今回の登用により、女性管理者総数が24名となり、在京のテレビ局でも一番多いのではないかと思っています。これからも女性の管理職を登用していく方針です。

関連企業の強化と日本テレビグループ全体の活性化を図るため、中堅社員を積極的に取締役に起用しました。

今回の人事異動は、異動者総数が626名、全社員総数の48%となりました。

2. 3月期決算の評価

記者：3月期決算の評価は？

氏家 齊一郎会長：

在京テレビ局単体の比較表を見てみると、テレビ放送収入は、日本テレビが約100億、対前年比マイナス。TBSが約10億のマイナス。フジテレビは14億のプラス、テレビ朝日は7億のプラス。テレビ東京は3億のマイナスとなっています。各局、ほぼ横ばいから横ばいより下という中、日本テレビの落ち率が高かったと感じており、重大な課題として今後取り組んでいかなければならないと思っています。

原因はいろいろあるとは思いますが、例えば視聴率が昔ほど強くなかった。全日平均で、2、3年前までは2位局を2%ほど離しており、去年の段階でもまだ1%弱ほど離していましたが、今年は、現段階で2位局と並んでおり、力が落ちてきたのではないかと若干感じています。

ただ、それにしても落ち方が少し大きいとも思え、去年の視聴率事件が、社内に与えた影響が大きく響いたのではないかと感じています。2度と起こしてはならないという社内体制が整いましたが、いつまでも後を引いて、萎縮して

いてはしかたがない。活力を再生するため、全社全力を挙げてやっています。

3. アテネオリンピックの編成について

記者：アテネオリンピックの編成について。

山根 義紘編成局長：

アテネオリンピックの民放テレビ放送枠のうち日本テレビの総放送時間は、31時間12分。その中でプライム帯にかかる放送枠は19時間43分、となっています。日本テレビが放送したい番組、野球中継など各局のいろんな事情があり抽選した結果、いいくじに当たりました。

そのひとつは注目種目の男子柔道の100kg級の決勝です。放送は8月19日（木）の21時から26時。井上康生選手の金メダル獲得の期待がかかるその瞬間を木曜日のゴールデンタイムで放送できるというのが一押しです。

もう1つは、8月21日（土）です。16時半から19時30分放送予定の野球予選、日本対台湾。これも注目の試合です。

ダークホース的なものとしては、8月28日（土）の15時半から18時に男子サッカー決勝を放送することになっています。2006年開催のドイツ・ワールドカップで中心になる国が注目されますが、当然日本が決勝に残るようなことがあれば、最大の目玉になります。

キャスターについては、明石家さんまさんと長嶋一茂さんに引き受けいただきます。日本テレビからは、矢島学と柴田倫世の両アナウンサーが務めることになりました。

その他男子サッカー予選、女子バレーボール予選など放送日・放送時間が未定の種目もありますので、放送時間が変更する可能性もあります。

4. 訪朝同行拒否騒動について

記者：先日の小泉訪朝の同行拒否問題についてです。結局「今後このようなことを起こしてはならない」という官房長官の発言があって、事態は収拾した感がありますが、取材源の開示を要求という前代未聞のやりとりがあったということです。氏会長の見解は？

氏家会長：

私が新聞記者になってから約五十数年経ちますが、この問題は誠に前代未聞の話です。相手が権力である場合には、大きく言えば社の存廃をかけてやらないと、日本のジャーナリズムがすべて足蹴にされると考えました。とことん戦うということは報告を聞いたその瞬間から報道局には申し渡しておきました。あのようにして解決したことは政府自身としても、自らの力で決着をつけてくれたわけで、それ自体に問題はない。

ただ政府の一部にそういう権力主義的なマスコミ抑圧的な思想というのがあって、例の個人情報保護法以来、その流れが少しずつできてきていると感じます。だから今後ともそういう問題があれば、全力を挙げて戦うつもりです。

やはりここに来ている諸君のような若い記者一人一人が、報道の自由というのは既得の権利という意識であってはいけないと思います。

報道の自由というのは戦前はありませんでした。第二次大戦後にそれを勝ち取った。その意識を絶対に忘れずに伝えていく必要がある。私はそう思っています。

5. 最近の視聴率動向について

記者：最近の視聴率動向についてお聞きしたいのですが。

間部社長：水曜ドラマ「光とともに…～自閉症児を抱えて～」は、先週17.2%獲得して、ドラマ2本のうち1本がタイトルのとおりに光が見えてきているという状況です。それから20%前後の番組もあり、G戦ナイターについても20%獲得の事も、また状況が厳しい場合と両方あるわけですが、試合が非常に混戦状況になっていて、面白くもなっていますし、視聴者が戻ってくるのではないかと私たちは思っています。

山根編成局長：野球は、去年と環境が随分変わり、バレー、ボーラー、サッカーがあり、去年のレーティングと単純に比較しても、ちょっと意味がないと思います。ペナントレース自体、非常に団子状態で、結構面白い内容のペナントレースをやっておりますので、今後、期待ができると思っています。重量打線もこのところ打っていて、野球については、昨年と違って後半はかなり面白いゲーム展開になると思っております。

それと4月の新番組の状況ですが、改編率が約30%で、今年4月スタートしました。木曜日の19時、20時台、これも木曜日野球と裏表になっていますが、「天

才！志村どうぶつ園」と「摩訶！ジョーシキの穴」を19時、20時で新しくスタートしましたが、両方10%を超えて、ますますのスタートではないかと考えています。月曜日の21時はYTVの制作「キスだけじゃイヤッ！」。東京では10%を超え、関西地区ではフジテレビの月9の裏で、15%を超えています。月曜日の22時の「スーパーテレビ情報最前線」。日曜日の「ワールド レコーズ」は16%を超えた、10%前後であったり、一進一退の枠もありますが、全体としては及第点と思っています。土曜ドラマの「仔犬のワルツ」が若干苦戦していますが、水曜ドラマ「光とともに…～自閉症児を抱えて～」が先週は番組最高の17.2%を獲得、

F2の支持率が非常に高く、最終回には何とか20%を目指していきたいと考えています。

また、フジテレビの「トリビアの泉」と、私どもの「ザ！世界仰天のニュース」にぶつけられていますが、先週は、「仰天ニュース」19.0%と、「トリビア」の18.2%を抜きました。レギュラー並びに新番組含めてまめにチェックをしながら、何とかこの4月の改編を成功裡に持つて10月改編と考えています。

6. 「新しい番組評価基準を考える会」の今後の見通しと民放連「視聴率等のあり方に関する調査研究会」報告について

記者：「新しい番組評価基準を考える会」の検討結果が、近くまとまると伺っています。この会の今後の見通しと、民放連の「視聴率等のあり方に関する調査研究会」の報告についての見解は？

萩原 敏雄副社長：

「新しい番組評価基準を考える会」に関しては、順調にいけば今週中に考える会の答申がまとまる予定です。社外の方に考えていただいている会ですので、第三者機関という位置付けで、日本テレビ取締役会の諮問を受けて答申することになります。したがいまして、今週中に答申がまとまる、その答申を受けた日本テレビの具体的実施案を含めて、来週の常勤役員会でこの答申を受けて、なおかつそれに対応する具体策をそこで決めるという形になります。この答申内容および具体的な実施案については、恐らく6月10日過ぎぐらいにまとめて、皆様方にご説明する機会をつくりたいと考えています。

民放連の調査研究会の報告ですが、私ども当然民放連加盟の1社として、この民放連の調査研究会の見解、および報告は、重視します。しかしながら、民放連という全体で質の評価に関わる統一的な実施案を出すことは、やはり大変

困難だうなと思います。現実に具体案は出てません。しかし、民放連は、キー局も地方局もあり、キー局の中でも費用の問題、あるいはそれぞれの営業の事情など個別に違うので、統一的な調査方法をつくり出すことは、やはり相当難しいだうなと思います。

今回のこの「考える会」は、日本テレビ独自の組織ですので、あくまで日本テレビに何ができるかを考えているわけで、民放連の見解と多少違う部分もあるかもしれません。具体的な方法を10月から実施するという方向で今作業中です。

やはり視聴率が今まで、あるいは現在も果たしている営業上、あるいは編成上の量の評価基準としての重要性は十分あるわけですから、これは当然重視します。これを補完する、あるいは違う角度で見る調査の方法を検討してきたということで、あるいはこれからはいろんな意味で1つの調査方法だけではなくて、いろんな調査方法があつてもいいのではないかと考えています。

記者：先日、民放連の発表の席で清水英夫座長が、テレビ局側と第三者の間に溝があつて、議論がうまく噛み合わなかつたようなところもあったという話がありましたが、そこら辺はどのように？

萩原副社長：恐らく清水先生がおっしゃったのは、局側というより、さっき申し上げたように、民放と一概に言いましても、各局に事情があると思います。そういうものと第三者である清水先生以下の委員の方との間に、賛同する局もあるかもしれません、賛同し難い局もあるということで、あれだけの膨大な組織で統一見解を出すということは、これはやっぱり難しいのではないかと思います。

そういう意味で言うと、私ども日本テレビの置かれた立場と日本テレビに何ができるかということで議論していますので、そういう意味での委員側とは、例えば何らかの意味で衝突して具体案がまとまらないといったことはありませんでした。

記者：日本テレビが考える評価基準とは、イメージとしては何らかの評価をあてはめていくと、数値でポイントが出てくるというようなものですか。

萩原副社長：一応調査のデータそのものは数値で出てくると思いますが、実際にその数値を表記するという形にはならないと思います。5、4、3、2、1とか、通信簿など、グループ分けのような感じにならうかと思います。

記者：これまで何十年にわたって続いた視聴率論争に終止符が打たれると思いますか。

萩原副社長：打ち止めにはなるとは思いませんが、先ほど申し上げたとおり、それぞれ事情の異なるすべての民放なり、NHKも含めて、統一的な質の評価をいわゆる数値とかグループ分けにせよ、何らかの意味でデータとして出すということは、相当難しい。一般的にいう質は、やはりどちらかといえば個々のもので、質を数値化するということが、本当に質を評価する上で正しいかどうかという議論にもなっています。私どもは番組を質で、クリエーターの評価に使いたいと考えています。これは営業上の問題としては、スポンサーに受け入れていただけるか、否かですから、私どもがいくら独自の評価を持っていても、評価されなければそれでお終い、もちろん努力は致しますが、そういう部分もあると思います。

記者：スポンサーが受け入れれば、多少CM料金にも影響してくるものですか。

萩原副社長：となればいいなという感じです。それはスポンサーにとってもいいことではないでしょうか。悪いデータもちろんあります。いいデータばかりではありません。悪いデータもありますが、説明をしてご理解いただければ、補完的な意味で営業的にも使えればいいなということです。

7. エコ・ウィークエンドのキャンペーン内容について

記者：6月5日の世界環境展に合わせた番組、イベントについて、簡単に説明ください。

萩原副社長：私どもは昨年、日テレ・エコ委員会というのをつくりまして、当時社長の私が委員長になって、全社的に取り組むということで、日テレ・エコ事務局が組織としても存在するという取り組みです。

世界環境デーという6月5日に国連のイベントがあり、これに合わせて、私どもはこの5日を中心として4、5、6の3日間にわたって番組および事業展開を行います。番組は6月6日、日曜日に「水に抱かれた楽園」という特別番組を放送予定です。テーマは水です。この特番以外にも4日の「ザ！情報ツウ」、「ザ・ワイド」、5日の「ズームイン！！サタデー」、「メレンゲの気持ち」、そ

これから 6 日の「所さんの目がテン！」、「@サプリッ！」等々でそれぞれ番組独自の環境問題をテーマにした企画コーナーを予定しています。

イベントは、汐留社屋のクリスタルホールで、世界環境デー写真展というイベントを開催、写真展の紹介等も番組で取り上げます。今回は世界環境デーに合わせたエコ・ウィークエンドということで、番組、イベント含めて、ぜひひとつ皆様のご協力を得たい所存です。

（了）